

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

- ②リース資産・・・・・リース資産定額法

なお、耐用年数はリース契約に拠る

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,406,790,050	9,732,567		3,416,522,617
小計	3,406,790,050	9,732,567	0	3,416,522,617
特定資産				
退職給付引当資産	16,646,000	1,222,000		17,868,000
修繕積立資産	25,350,000		2,020,000	23,330,000
研究事業推進基金資産	306,519,126	169,925	39,188,051	267,501,000
小計	348,515,126	1,391,925	41,208,051	308,699,000
合計	3,755,305,176	11,124,492	41,208,051	3,725,221,617

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,416,522,617	3,416,522,617	0	0
小計	3,416,522,617	3,416,522,617	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	17,868,000	0	0	17,868,000
修繕積立資産	23,330,000	0	23,330,000	0
研究事業推進基金資産	267,501,000	267,501,000	0	0
小計	308,699,000	267,501,000	23,330,000	17,868,000
合計	3,725,221,617	3,684,023,617	23,330,000	17,868,000

2011年度末に基本財産のうち一般正味財産一式、及び特定資産のうち、研究事業推進基金資産一式を一般正味財産から指定正味財産に振り替えた。

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	1,021,349,555	1,217,600,013
建物附属設備	787,896,955	709,086,172	78,810,783
構 築 物	364,177,400	261,877,732	102,299,668
什 器 備 品	423,487,599	383,021,247	40,466,352
リース資産（無形）	3,395,700	1,075,305	2,320,395
電話加入権	36,000	0	36,000
合 計	3,817,943,222	2,376,410,011	1,441,533,211

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第268回日本国利付国債	100,000,000	101,373,200	1,373,200
第271回日本国利付国債	99,868,474	101,361,000	1,492,526
第276回日本国利付国債	160,000,000	164,171,840	4,171,840
第619回東京都公債	100,000,000	101,360,000	1,360,000
平成17年度第3回京都府公債	49,797,676	51,180,300	1,382,624
平成20年度第6回京都府公債	199,950,000	212,297,600	12,347,600
第275回大阪府公募債	99,830,555	101,050,000	1,219,445
第283回大阪府公募債	50,000,000	51,140,000	1,140,000
第329回大阪府公募債	99,959,236	106,920,000	6,960,764
第334回大阪府公募債	100,288,000	106,451,000	6,163,000
平成18年度第1回北九州市公債	99,961,300	104,464,200	4,502,900
第879回公営企業債券	99,674,500	105,370,000	5,695,500
第186回中小企業債券	199,641,578	203,435,600	3,794,022
第11回日本政策投資銀行債	101,148,400	107,001,600	5,853,200
第21回国際協力銀行債	99,993,685	102,080,000	2,086,315
第144回阪神高速道路債	100,000,000	101,350,000	1,350,000
第49回日本電信電話債	100,000,000	101,890,000	1,890,000
第14回電源開発社債	99,998,422	101,840,000	1,841,578
第517回東京電力社債	100,000,000	99,139,500	△ 860,500
第518回東京電力社債	99,944,578	98,904,700	△ 1,039,878
第519回東京電力社債	99,982,800	98,996,000	△ 986,800
第95回日本高速道路保有債務返済機構債券	100,489,066	103,710,000	3,220,934
第27回地方公共団体金融機関債券	100,567,173	103,726,400	3,159,227
第187回日本高速道路保有債務返済機構債券	100,000,000	103,075,600	3,075,600
スコットランド銀行/RBS 円建仕組30年債	100,000,000	97,020,000	△ 2,980,000
合 計	21,227,808,055	2,729,308,540	68,213,097

## 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
科学研究費補助金 特定奨励費	文部科学省	0	15,000,000	15,000,000	0	
合 計		0	15,000,000	15,000,000	0	

## 7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。（2007年4月1日から2014年3月31日まで）